

2. 各機能別にみた特徴的な取組

展示機能について まとめ

<p>展示内容の考え方 (テーマ、資料の選定等) について</p>	<ul style="list-style-type: none">● 国家の形成にかかわる重要なテーマ(「独立宣言」「アメリカ合衆国憲法」「権利章典」)を、原本資料を活用して象徴的に展示。 (アメリカ国立公文書記録管理院 本館)● 国家の形成、政策と民衆の関わり、記録媒体と文明の変化、自らの家系や先祖などの身近なテーマを設定。 (イギリス国立公文書館)
<p>原本展示を行う場合の保護のための 配慮・工夫について</p>	<ul style="list-style-type: none">● アルゴンガスを封入したチタン性の重厚なケースに展示。空間全体の照度を落とすなど原本史料保護のための措置を実施。 (アメリカ国立公文書記録管理院 本館)● 展示室の照度を落とす、資料ごとに展示期間を決める、温湿度を調整する等、展示資料保護の取組を実施。 (フランス国立公文書館)
<p>展示の理解を深めるための 取組みについて</p>	<ul style="list-style-type: none">● 展示のテーマを顕在化するとともに、来館者の公文書への興味を喚起するために、大型写真やグラフィック等のビジュアル資料を多用。 (イギリス国立公文書館)● デジタル化された資料や映像資料を展示内容に活用し、来館者が展示に参加するような体験型展示を展開。 (オーストラリア国立公文書館)
<p>展示を担当する職員の数や専門、 外部の協力体制など</p>	<ul style="list-style-type: none">● 企画の際には展示のテーマにあわせて、専門家や教員等の外部委員会を組織。大学ともパートナーシップを結び、大学教員も参加。 (フランス国立公文書館)● 展示テーマに沿った学術委員会を、研究者、アーキビスト等で構成。関係省庁の他、企業に展示のスポンサー等を依頼する場合もあり。 (イタリア国立中央文書館)

展示機能について ①

■展示機能における主な調査項目

- ・ 展示内容の考え方（テーマ、資料の選定等）について
- ・ 原本展示を行う場合の保護のための配慮・工夫について
- ・ 展示の理解を深めるための取組をどのように行っているか

＜特徴的な取組＞

○アメリカ国立公文書記録管理院 本館

- ・ 施設の中心に位置する展示室には、アメリカの歴史を語る上で重要なテーマである「独立宣言」「アメリカ合衆国憲法」「権利章典」を荘厳な雰囲気の大空間に象徴的に展示。
- ・ 原本史料を展示するにあたって、アルゴンガスを封入したチタン性の重厚なケースに展示、さらに空間全体の照度を落とすなど原本史料保護のための措置を実施。



第2回資料4より
円形の大きな空間の中に展示ケースを象徴的に配置した展示室



第2回資料4より
原本史料を保護するための特殊な設計の展示ケースと照明が暗く設定された展示空間

展示機能について ②

<特徴的な取組>

○ジョン・F・ケネディ大統領図書館・博物館

- ・ケネディ元大統領の生涯にあわせて時代をたどるテーマとすることで、わかりやすい展示を展開。
- ・展示全体としてグラフィックや映像、当時の再現などを多用し、文書史料だけでは伝わりにくい情報をわかりやすく提供。



公文書が多く作成される大統領の執務室を再現し、当時の映像資料とあわせて紹介



映像資料が記録された当時の様子を再現した展示室

○イギリス国立公文書館

- ・国家の形成、国防、国民など幅広い人にわかりやすいテーマについて所蔵資料をあわせて展示構成。
- ・鮮やかな配色の大型グラフィックを多用し視覚効果を高めて、展示への興味を喚起。



展示資料とあわせて壁一面大きなグラフィックを用い、来館者の興味を喚起する展示室を構成



史料をデジタル画像で見せることで、原本史料の保護、付加的な情報の提供の両面を可能に

展示機能について ③

＜特徴的な取組＞

○フランス国立公文書館

- ・資料は原本のみを展示。
- ・展示室の照度を落とす、資料ごとに展示期間を決める、温湿度を調整する等、展示資料保護の取組を実施。
- ・展示の際に必要ながあれば、企画をふくらませるため、所蔵資料を補足するために博物館等から資料を借用して展示。



ケース内の温湿度を計測し、
展示資料保護に努める取組

○オーストラリア国立公文書館

- ・イベント時のみ開放する特別な展示室で、国家の形成に関する資料を原本で展示。
- ・デジタル化された資料や映像資料を展示内容に反映し、参加者が展示に参加することができる体験型の展示を展開。



デジタル地図や映像を活用し、
移民についてわかりやすく説明
する展示



来館者が自らの移民体験に
ついて話し、その映像を記録
することができる展示

■展示機能における主な調査項目

- ・展示を担当する職員の数や専門について
- ・展示の実施に当たって、外部委員等から意見を聞く場などは設けられているか

<特徴的な取組>

○フランス国立公文書館

- ・パリ館、ピエールフィット館の両方で展示は開催されるが、両展示ともパリ館の展示を担当する専門の職員(展示専門の職員は10名程度)が企画等を実施。
- ・資料に関して研究を行い展示資料を考える職員と、展示内容の企画を行う職員に分かれる。
- ・企画を行う際には展示のテーマにあわせて専門家や教員等の外部委員会を組織。大学ともパートナーシップを結び、大学の教員も企画に参加。
- ・現在の企画展は第一次世界大戦、第二次世界大戦に関する展示であるが、開催まで約2年間をかけて、内容や展示資料を企画。

○イタリア国立中央文書館

- ・展示を企画する際には、展示テーマに沿った学術委員会を、研究者、アーキビスト等で構成。
- ・展示がオープンした際の解説案内を民間に委託して行う場合もある。
- ・予算は関係省庁に出資依頼をするが、財源確保のために企業等のスポンサーも募集。

学習機能について まとめ

<p>初等、中等、高等教育等各課程の生徒を対象とした取組内容について</p>	<ul style="list-style-type: none">● 幼稚園児から大学生まで、対象に合わせた多様なプログラムを用意。他施設と連携して見学ツアーなどを行うワークショップも開催。 (フランス国立公文書館 パリ館)● スマートボード、iPadなどを活用し、より参加性を高めたインタラクティブなプログラムを実施。 (イギリス国立公文書館)
<p>教職員を対象とした取組内容について</p>	<ul style="list-style-type: none">● 学習プログラムを授業で扱う際の、教師向けの注釈が入った副教材を用意。 (イギリス国立公文書館)● 館ホームページ上で、所蔵資料にあわせた歴史上のテーマを学校の授業で扱う際のポイント等を提示し、授業のガイドラインを作成。 (オーストラリア国立公文書館)
<p>学習プログラムを行う際の学校との連携について</p>	<ul style="list-style-type: none">● 教員が学校における国立公文書館の活用方法を自由に相談できる、職員常駐の部屋を設置。 (アメリカ国立公文書記録管理院)● 学校に館職員が出向いて行うアウトリーチ活動、生徒を館に呼んで授業を行うプログラムを実施。 (イギリス国立公文書館)
<p>学習支援を担当する職員の数や専門について</p>	<ul style="list-style-type: none">● 教育専門の職員が担当してプログラムを開発、その職員の多くは元教員。 (アメリカ国立公文書記録管理院)● 教育部門は30名の職員で構成され、企画やプログラム実施の際は大学院生や現役学校教師と連携。 (イギリス国立公文書館)

学習機能について ①

■学習機能における主な調査項目

- ・初等、中等、高等教育等各課程の生徒を対象とした取組内容について
- ・教職員を対象とした取組内容、学習プログラムを行う際の学校との連携について

＜特徴的な取組＞

○フランス国立公文書館 パリ館

- ・幼稚園児から大学生まで、対象者ごとに多様なプログラムを用意。2013年は合計で11,887人の生徒が参加。
- ・他施設と連携して見学ツアーなどを行うワークショップも開催。
- ・学校の要望に応じて、新しいワークショップの開発も可能。

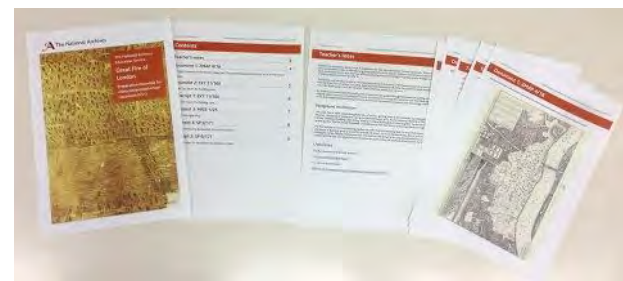


第2回資料4より

文書史料に使われている材料と同じ材料を使ってカリグラフィの体験ができるワークショップや、実際に使用されている書庫を見学するツアーなどプログラムが充実

○イギリス国立公文書館

- ・スマートボード、iPadなどを活用し、より参加性を高めたインタラクティブなプログラムを実施。
- ・学習プログラムを授業で扱う際の指針や手引きとなる、教師向けの注釈が入った副教材を用意。
- ・学校に館職員が出向いて行うアウトリーチ活動、生徒を館に呼んで授業を行う等各プログラムには、年間約7000人の生徒が参加。イギリス外の学生も年間7000人が参加。



ホームページ上でダウンロード可能な副教材は、資料の画像やワークシートもあわせて利用可能

<特徴的な取組>

○アメリカ国立公文書記録管理院

- ・学校のカリキュラムに沿って学習プログラムの内容を構成。
- ・学習活動専門の部屋を設け、歴史や憲法を学校の授業で学ぶ学生を対象に、公文書に関するリテラシー教育を行うプログラムを実施。
- ・教員が学校における国立公文書館の活用方法を自由に相談できる、職員常駐の部屋を設置し、学校の利用を促進。

○オーストラリア国立公文書館

- ・学校のカリキュラムに沿って学習プログラムの内容を構成。
- ・館ホームページ上では、所蔵資料にあわせた歴史上のテーマを学校の授業で扱う際のポイントや、その時にどのような質問を生徒に投げかけるべきかを提示し、授業のガイドラインを作成。

■学習機能における主な調査項目

- ・学習支援を担当する職員の数や専門はどうなっているのか

<特徴的な取組>

○アメリカ国立公文書記録管理院

- ・教育専門の職員が担当してプログラムを開発し、その職員の多くは元教員。

○イギリス国立公文書館

- ・教育部門は30名の職員で構成され、企画やプログラム実施の際は大学院生や現役学校教師と連携。

○フランス国立公文書館 パリ館

- ・元教員の職員4名が専属で学習プログラムを企画し、歴史学や文書学の専門家の意見も取り入れてプログラムの内容を検討。

○オーストラリア国立公文書館

- ・学習活動専任の職員が2名で学習プログラムを企画、運営するが、企画の際には教師やその他教育機関、企業などと連携。

情報発信機能について まとめ

情報発信の取組内容について	<ul style="list-style-type: none">● 所蔵資料の解説を利用者がオンライン上で掲載、編集、共有することができるサービスを展開(現在は廃止)。 (イギリス国立公文書館)● オンライン百科事典制作会社と提携することで、所蔵資料に関する情報をオンライン上で蓄積・発信。 (フランス国立公文書館)● 所蔵資料のデジタル化プロジェクトにおいて、ユーザーがオンライン上で資料の情報を付加できるしくみを構築。 (オーストラリア国立公文書館)
情報発信の実施体制について	<ul style="list-style-type: none">● 学習活動を企画する職員と、資金援助を受ける財団職員で情報発信チームを構成。 (ジョン・F・ケネディ大統領図書館)● 広報を担当するマーケティング & コミュニケーションチームが専門で設けられており、組織は13名のスタッフで構成。● マーケティングや顧客リサーチ、メディア関連の経験者採用を重視。 (イギリス国立公文書館)● デジタル画像を活用した情報発信プロジェクトを進めるにあたって、ボランティアスタッフを活用。 (オーストラリア国立公文書館)

情報発信機能について ①

■情報発信機能における主な調査項目

- ・情報発信の取組内容について
- ・情報発信の実施体制について

<特徴的な取組>

○アメリカ国立公文書記録管理院 本館

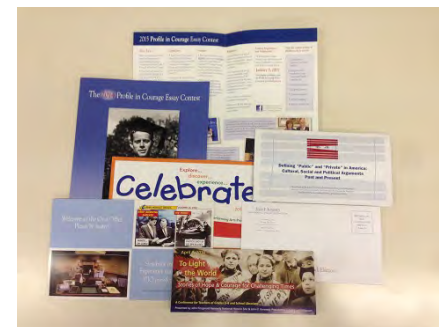
- ・アーキビスト、学習担当者等、職員の担当別にアカウントを設定し、ブログやソーシャルメディアを活用し、ユーザーのコメントを受付。
- ・展示の図録や、資料・研究に関連する情報を紹介する定期刊行雑誌を発行(館のミュージアムショップ、オンラインショップで販売)。
- ・18名のチームを組織。メディア、編集、デザイン、歴史などをバックグラウンドに持つ多様な職員を配置。



図録や定期刊行雑誌

○ジョン・F・ケネディ大統領図書館・博物館

- ・教育プログラムや展示ごとにリーフレットを作成し、広報、リーフレット内に応募用紙を付け、あわせて参加者を募集。
- ・ホームページ上において、パノラマ写真による展示室のビューアーを掲載。
- ・館に寄付を行うことで利用者が館の活動に参加することができ、特典を受けられることができる、メンバーシップ制度を提供。
- ・学習活動を企画する職員と、資金援助を受ける財団職員で情報発信チームを構成。



多種多様なリーフレット

<特徴的な取組>

○イギリス国立公文書館

- ・資料の解説を利用者がオンライン上で掲載、編集できるサービス「Your Archives」を展開していたが現在は廃止、目録・画像検索機能を持つサービス「Discovery」に機能を移行。
- ・館に寄付を行うことで利用者が特典を受けられることができる、メンバーシップ制度を提供。
- ・広報を担当するマーケティング & コミュニケーションの専門チームが専門設置され、組織は13名のスタッフで構成。
- ・館の情報を発信するだけでなく、館の活動が効果的かどうかの評価、国民がどのような情報を欲しているかのニーズ調査、館のブランディングも実施。
- ・マーケティングや顧客リサーチ、メディア関連の経験者採用を重視。

○フランス国立公文書館

- ・Wikimedia France(オンライン百科事典制作会社)と提携することで、所蔵資料に関する情報をオンライン上で蓄積・発信。
- ・ソーシャルメディアにて、資料画像をクイズ形式で掲載し、利用者のコメントを募集。
- ・館の立地する地域や所蔵する資料にあわせて、利用者層を推測し、ターゲットを検討。

○オーストラリア国立公文書館

- ・デジタル化された所蔵資料画像を活用するプロジェクトにおいて、ユーザーがオンライン上で資料の情報や解説を付加、画像をアップロードできるしくみを構築。
- ・資料のデジタル化をすすめるにあたり、ボランティアスタッフを活用。

その他利用促進策等について まとめ

デジタルアーカイブの取組について	<ul style="list-style-type: none">●資料のデジタル化を積極的に推進中。所蔵資料の5%以上がこれまでにデジタル化。 (イギリス国立公文書館)●デジタルアーカイブ化された資料を活用した取組が盛ん。オンラインでの展示や学習プログラムに画像や資料解説を活用 (オーストラリア国立公文書館)
ショップやカフェ等付帯施設について	<ul style="list-style-type: none">●館内に併設されたショップでは、研究者向けの専門書籍等を幅広く用意。ポストカード等ギフト商材も充実。 (イギリス国立公文書館)●コーヒーや軽食を購入できるカフェでも企画展を開催。 (オーストラリア国立公文書館)●会議や映画の上映会、コンサート等、各種イベントに多目的室やアトリウムを提供。 (イタリア国立中央文書館)
外国人等に対する対応について	<ul style="list-style-type: none">●9カ国語のパンフレットが、館のホームページからダウンロード可能。 (ジョン・F・ケネディ大統領図書館)

その他利用促進策等について ①

■その他の調査項目

- ・デジタルアーカイブの取組について

＜特徴的な取組＞

○イギリス国立公文書館

- ・資料のデジタル化を積極的に推進中。所蔵資料の5%以上がこれまでにデジタル化。
- ・資料のデジタル化を自動ですすめるためのシステムを開発し、効率化を図る。
- ・所蔵資料の解説を、利用者がオンライン上で掲載、編集できる「YourArchives」というシステムを展開していたが、現在は「Discovery」という目録検索や資料解説の閲覧、画像ダウンロード機能を持つサービスに移行。

○オーストラリア国立公文書館

- ・デジタルアーカイブ化された資料を活用した取組が盛んに行われ、オンラインでの展示や学習プログラムにその画像や資料解説が活用されている。
- ・第一次世界大戦の記念プロジェクトでは、当時の兵士の記録を公開しており、閲覧者がウェブサイトを通じて記録に関する情報を付加することもできる双方向の取組を実施。
- ・デジタルアーカイブをすすめていくにあたり、ボランティアを活用することで、業務の効率化と国民の公文書館への理解促進の効果を創出。

その他利用促進策等について ②

■その他の調査項目

- ・ショップやカフェ等付帯施設について

<特徴的な取組>

○ジョン・F・ケネディ大統領図書館・博物館

- ・展示の複製品や、ケネディ元大統領のグッズなど多種多様な商品展開。
- ・商品はオンラインでも販売。

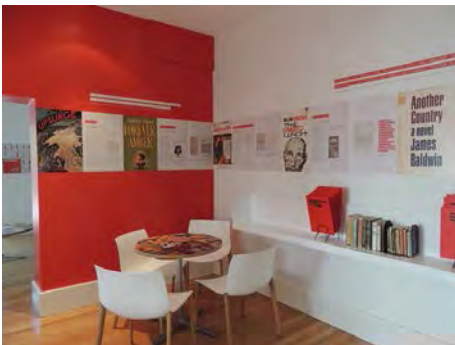


○イギリス国立公文書館

- ・研究者向けの専門書籍等を幅広く用意。
- ・展示室の解説を印刷したシートを提供。



○オーストラリア国立公文書館



- ・コーヒーや軽食を購入できるカフェでも企画展を開催。
- ・壁面だけではなく、テーブルにも装飾をほどこし、カフェ全体で雰囲気醸成。

その他利用促進策等について ③

＜特徴的な取組＞

○アメリカ国立公文書記録管理局

- ・多目的シアターを活用し、本の出版記念イベントや、講演会などを開催。
- ・展示室を活用した宿泊体験など公文書とは直接関係のないイベントを開催。

○フランス国立公文書館

- ・敷地入口から建物入口までの中庭にも展示を設置し、来館者を施設の中へ誘引するしかけを実施。

○イタリア国立中央文書館

- ・外部団体の会議や映画の上映会、コンサート等、各種イベントに多目的室やアトリウムを提供。



屋外に設置された展示



イベントに利用される多目的室

その他利用促進策等について ④

■その他の調査項目

- ・外国人等に対する対応について

＜特徴的な取組＞

○ジョン・F・ケネディ大統領図書館・博物館

- ・9か国語（中国語、韓国語、フランス語、ポルトガル語、ドイツ語、ロシア語、イタリア語、スペイン語、日本語）分のパンフレットが館のホームページ上からダウンロードできる。
- ・展示室の導入であるシアターは、日本語等の字幕に対応している。

○ビクトリア州公文書センター

- ・移民と先住民のかかわりに関する資料を活用した学習プログラム、展示を開催。
- ・先住民に関する展示を行う際には、先住民の団体や専門家と協働して企画。
- ・先住民の言語を積極的に展示に反映。



先住民の言語を活用したタイトルの展示

諸外国の国立公文書館の基本情報

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	イタリア (国立中央文書館)	オーストラリア
設立年	1971年	1934年	1838年	1790年	1875年	1944年
所管機関	内閣府所管 独立行政法人	独立機関	法務省所管 政府機関兼エグゼクティブ・エージェンシー	文化通信省の 全国管轄部局	文化財・文化活動省のアーカイブズ総局	首相内閣府所管
所蔵量	59km	1,400km	200km	380km	120km	381km
職員数	47人	3,172人	607人	515人	140人	470名
年間運営予算	1,990百万円	42,667百万円	6,386百万円	2,353百万円	現在非公開	9,079百万円
主な施設	<ul style="list-style-type: none"> ・本館(千代田区) ・分館(つくば) ・アジア歴史資料センター 	<ul style="list-style-type: none"> ・本館(ワシントン) ・新館(メーラント) ・14の地域分館 ・17のレポートセンター ・13の大統領図書館 	<ul style="list-style-type: none"> ・本館(ロンドン郊外) <p>※スコットランド、北アイルランドは別組織</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国立公文書館(パリ、フォンテーヌブロー、ピエールフィットシュルセヌ) ・国立海外文書館 ・国立労働文書館 	<ul style="list-style-type: none"> ・国立中央文書館 ・県庁所在地に1館ずつ(計100館) ・県庁所在地の下部組織として35セクション 	<ul style="list-style-type: none"> ・国立公文書館 ・州都及びダーウインに7の分館(各州立公文書館と協働する館もある)
主な収集資料	<ul style="list-style-type: none"> ・政府機関公文書(外務省、宮内庁等の文書を除く) ・司法文書 ・法人文書 ・寄贈寄託文書 	<ul style="list-style-type: none"> ・連邦政府機関公文書 ・連邦議会記録 ・裁判所記録 ・大統領記録 ・航空写真 ・地図、建築図面、音声・映像記録等 	<ul style="list-style-type: none"> ・連邦、イングランド、ウェールズ各政府機関の公文書 ・王室記録 ・一部裁判所記録 ・私文書 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府機関公文書(外務省、国防省の文書を除く) ・裁判所記録 ・公証人記録 ・私文書 ・企業文書 ・植民地資料 	<ul style="list-style-type: none"> ・イタリア統一前の中央政府の作成した文書(国立中央文書館) ・統一後の国家機関の作成した文書(地方の文書館) 	<ul style="list-style-type: none"> ・植民地時代からの内閣、総督省、国防、移民、環境等の関係各省庁の記録
人口	127,250千人	317,505千人	62,783千人	63,937千人	60,885千人	23,050千人